

市政、 ここが知りたい!

一般質問 (要旨)

一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をたずめるものです。

3月定例会では、10日、11日、12日の3日間、次の16人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁の文末の()内は、主な所管課です。



熊谷次郎直実像

特殊詐欺被害について



まつもととみお
松本富男議員
(志働会)

問 本市における特殊詐欺事件の被害件数、被害額はどのくらいか伺いたい。

答 特殊詐欺は、オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金等詐欺、金融商品等取引名目の詐欺などで、埼玉県警に確認したところ、本市の被害件数、被害額は、平成24年は13件、1億1,674万円、25年は17件、1億8,365万円、26年は35件1億3,289万円である。

問 特殊詐欺の被害防止のため、本市が行っている対策と効果について伺いたい。

答 市では、市報やホームページなどで、被害に遭わないよう周知するほか、青色防犯パトロール車や塵芥収集車でも注意を呼び掛けている。また、熊谷警察署から特殊詐欺の予兆電話等の情報を受けた場合、該当地区を青色防犯パトロール車で集中的に広報す

るほか、防災行政無線等でも注意を呼び掛けている。さらに、自治会長や長寿クラブ等から依頼を受けて実施している防犯講座や、警察署、埼玉県などと連携して実施している熊谷駅や百貨店の店頭等でのさまざまな啓発活動の中でも、注意喚起を行っている。

しかし、新聞報道等によると被害者のほとんどは特殊詐欺の手口を知っており、「自分はまだまされない」と思っているから、犯人の巧妙な演技や話術により被害に遭っており、なかなか防ぐことができないのが現状である。

問 詐欺被害に遭われた方へのカウンセリング等のケアが必要と考えるが、その取り組みはあるか伺いたい。

答 埼玉県警察犯罪被害者相談センターにおいて、詐欺被害に遭われた方からの電話相談や臨床心理士によるカウンセリング等も行っているのので相談等の問い合わせがあった場合は、相談センターをご案内させていただく。

(安心安全課)

○その他の質問項目

「平成27年度当初予算について」
「新教育委員会制度について」

次世代自動車の導入促進について



くろさわみちお
黒澤三千夫議員
(民主)

問 熊谷市地球温暖化対策を進める上で次世代自動車の導入促進に対する本市の考えについて伺いたい。

答 本市では、総合振興計画、環境基本計画等において、電気自動車、ハイブリッド車および水素自動車などの次世代自動車の導入促進を、地球温暖化対策の大きな柱である再生可能エネルギー施策の一つに位置付けている。次世代自動車の普及は、温室効果ガスの削減に大変有効であり、国や県では、低炭素社会の実現に向けて、自動車を起因とする環境負荷の軽減のための各種施策を実施している。本市においても、低公害・低燃費軽自動車導入補助制度や急速充電器設備の設置を推進しており、次世代自動車の導入促進について、国や県の動向を注視しながら、積極的に取り組んでいく。

市政を問う

問 今まで取り組み経過と課題について伺いたい。

答 本市では、低公害・低燃費の軽自動車への乗り換えを奨励するため、平成24年度から初年度の軽自動車税相当分を補助金として交付している。また、道の駅めまに急速充電器を設置し、27年1月から供用開始したほか、籠原駅パークアンドライド実証実験で使用した急速充電器等は譲渡を受け、江南行政センター駐車場に27年3月中に移設整備を完了する。庁用車は、現在、電気自動車4台、天然ガス車19台、ハイブリッド車6台、計29台導入している。課題は、電気自動車は車両価格が高額で、充電インフラの整備が遅れていること等である。

問 今後の進め方について伺いたい。

答 二酸化炭素削減の観点から、国や県の電気自動車をはじめ、水素自動車などへの施策の動向を注視しながら、現行補助制度の見直し、庁用車への導入推進やインフラ整備などを総合的に検討する。(環境政策課)

○その他の質問項目
「障がいを持つ方の入院時介助支援について」

命を守る
「自殺予防」対策について



あつし 淳 議員
明 党
もりや 屋 (公 明 党)

(1)自殺企図および不穏行動者の現状と統計について

問 市民の「命を守る」ための基本的な考え方の定義は。

答 自殺はその多くが防ぐことのできる社会的な問題であり、相談体制の強化や相談窓口の周知、ゲートキーパーの養成、関係部署等の連携により、一人でも多くの命が救えるものと考えます。

問 自殺企図把握の現状と対応策をどのように講じているか。

答 熊谷保健センター等において、心の悩みを抱えている本人や家族からの電話や面接の相談などで、自殺企図を把握することがある。自殺のサインがあった場合は、保健師が対応に当たるほか、必要に応じて保健所等と連携し、相談窓口や関係機関へつないでいる。

問 直近の自殺者数と全国、埼玉県、本市における比率は。
答 本市の自殺者数は、警察

庁の自殺統計によると、平成25年は、男性32人、女性15人の合計47人であり、人口10万人当たりの自殺者数は、全国が21・4人、県が21・1人、本市は23・2人とやや高い状況である。

(2)自殺予防対策提案について伺いたい。

問 救急隊と熊谷保健センターとの連携の考えは。

答 消防本部は、「熊谷市自殺予防対策庁内連絡会議」のメンバーであるため、情報の共有等に努めていく。

問 先進事例「自損患者診療状況シート」についての考えは。

答 秋田市が自殺未遂者対策として、全国に先駆けて実施している取り組みであり、今後、参考にしていきたい。

問 PEECC講習会受講についての考えは。

答 先進的な取り組みと評価されていることから、今後、検討していきたい。(熊谷保健センター)

PEECC(ピーク)とは

精神的な症状を呈する患者へ、安全で患者にとって安心な標準的初期診療ができるためのプログラム。

市民の健康増進のため
戦略的な取組を



さちこ 幸子 議員
明 党
はやし 林 (公 明 党)

問 喫緊の課題である医療費や介護費の増大に対して、本市はどういう対策を考え、この問題に立ち向かっていくのか伺いたい。

答 本市は、健康寿命の延伸を目的に「健康熊谷21」を作成し、特定健康診査の受診率の向上、生活習慣病の早期発見・重症化の予防で、医療費の抑制に努めている。現在、策定中の高齢社会対策基本計画では、介護予防・健康づくりの推進を基本施策と位置付け、より一層の充実を図り、同じく、策定中の第6期介護保険事業計画では、地域支援事業の推進により、介護予防事業などに取り組み、医療費や介護費の抑制を図っていく。

問 熊谷市総合振興計画等におけるウォーキングの位置付けと考え方について伺いたい。

答 老若男女を問わず手軽に取り組むことができるスポー

ツと捉えており、本市総合振興計画では、スポーツの重要性を「市民の健康づくりを支援する」、「スポーツによるまちづくりを推進する」に位置付け、これら施策実現のため、本市第2次健康増進計画、本市スポーツ振興計画に基づきウォーキングコースの設定等、環境の整備に努めている。

問 健康長寿埼玉プロジェクトの概要と本市の取り組みの現状について伺いたい。

答 誰もが毎日健康で、生き生きと暮らせる健康長寿社会の実現を目指し、平成24年度から県が推進するプロジェクトである。県がモデル都市を指定し補助金を交付、その地域の特色に合った健康づくり事業を実施し効果の検証を行っている。また、25年度からは、健康に役立つ情報を広める「健康長寿サポーター」の養成を県内で実施し、本市が26年度に実施した養成講習会では331人を養成した。県は、27年度から「健康長寿埼玉モデル」を全県に普及・拡大する予定であり、本市も事業の実施について検討する。(健康づくり課)

○その他の質問項目
「レンタサイクル事業について」

市政を問う

安全なまちづくりについて



こばやしつかん 小林一貫議員 (市政クラブ)

問 妻沼ゴルフ場周辺の耕作放棄地が増加しているが、対策は考えているのか。

答 農業委員会では、毎年8月から9月にかけて農地パトロールを実施し、現在全農地面積約6,357ヘクタールの約1%にあたる64・5ヘクタールを耕作放棄地と確認している。また、確認後には、該当する農地の所有者に、適正な管理をしていただくよう文書で通知している。質問の地域の農地は、全て畑で、小区画や道路に接していない農地もあり、面的な整備がなされていないこと、また、後継者が地元にはいないことや地区外からの農地の引き受け手が見込めないことが原因で、現在の状況になっていいると考えられる。今後の対応としては、地元農家の意向を聞きながら、例えば、農地中間管理事業を利用し畑の耕作者を広く募集

することや、畑の簡易な面的整備ができないかなど関係課と連携し、耕作放棄地解消に向け検討したい。

問 農地の適正な管理の依頼を、文書で通知するというところだが、何人に発送しているのか、また、そのうち何件くらいの対応が確認できたか。

答 26年末の通知発送の数は、市全体で331名の方に通知している。質問の妻沼ゴルフ場周辺に限ると40名の方に通知したが、現時点での対応は確認できていない。

問 農地中間管理事業を利用した事例はあるのか。

答 江南地域の小原地区が、「小原管農」という農事組合法人をつくり、農地中間管理事業を利用して、農地を集積し、地域の農業を守っていくようにする取り組みを始めている。(農業委員会)

○その他の質問項目
「熊谷市誕生10周年記念事業について」
「福祉サービスについて」



熊谷市国民健康保険税(医療給付費分)の賦課方式における資産割の在り方を考える



いずの たかひろ 関野高広議員 (清新会)

問 国民健康保険税の資産割の税額とその割合は。

答 平成26年度の医療給付費分の総額は、37億3,716万1,435円、うち資産割額は5億23万9,576円、割合は13・4%である。

問 資産割を付加している世帯数とその割合は。

答 26年度は、国保世帯3万3,407世帯のうち1万8,253世帯で54・6%である。
問 本市の税率30%の県内市町村順位と県内平均値、最大値、最小値、中央値は。

答 26年度の数値では、県内63市町村中、税率が高い方から28番目であり、平均値が24・1%、最大値が45%、最小値が10%、中央値が30・5%である。

問 資産割の賦課をやめた県内市町村の状況は。

答 26年度に賦課していない市町は14、27年度から賦課

しない市が1である。

問 資産割の抱える課題や賦課しない自治体も出てきていることを踏まえ、市としては、資産割の在り方をどう捉えるのか。

答 資産割は、居住専用の土地・家屋等、収益性のない固定資産も賦課対象となるなど、課題もあることは認識しているが、資産割を廃止した場合、国保運営に必要な財政基盤を確保するためには、所得割の税率等を引き上げる必要も生じることから、所得の低い加入者の国保負担に大きな影響があると考ええる。

問 国の方針を受け、賦課方式を統一していく動きもあるが、市は国保税の資産割を含めた賦課方式の今後についてどのように考えるか。

答 都道府県が保険者になるなどの医療保険制度改革にも関連することから、国や県、他市町村の動向を注視し、対応したいと考えている。(保険年金課)

○その他の質問項目
「変わりゆく籠原駅北口における駐輪環境の今後について」
「がんと向き合う人々たちを応援したい―熊谷市のがん対策推進とがん条例の制定を目指して―」

各種選挙について



こいけ あつし 小池厚議員 (民主)

問 合併後の衆議院、参議院、県知事、県議会、市長、市議会の最低投票率は。

答 平成23年、埼玉県知事選挙23・85%、埼玉県議会議員一般選挙41・66%、熊谷市議会議員一般選挙50・44%、平成25年、参議院埼玉県選出議員選挙、参議院比例代表選出議員選挙ともに48・16%、熊谷市長選挙32・80%、平成26年、衆議院小選挙区選出議員選挙、衆議院比例代表選出議員選挙ともに53・37%となっている。

問 白票を白票として、開票速報で公表することは可能か。

答 開票速報の様式は埼玉県選挙管理委員会が定めたものを県内統一して使用しているため困難である。また、白票は白票として集計しているが、開票結果では無効票に含めて公表している。

問 投票日の翌日以降、市の

市政を問う

ホームページなどで公表する開票結果について、埼玉県選挙管理委員会によって定められている様式はあるのか、また、定められた様式がないのであれば白票についても公表できるのではないかと思うがどうか。

答 市のホームページで公表している開票結果には定められた様式はない。今後、公表した場合の効果や影響などを含め研究していく。

問 小学生、中学生への教育については。

答 小学校では6年生の社会科で国民の権利としての「選挙権」について、中学校3年生の社会科公民的分野で「選挙の意義」について学習している。また、中学校の生徒会本部役員選出においては、選挙管理委員会を立ち上げ、選挙運動から投票して役員を決定するという実際の選挙さながらの流れを体験している。これらの学習や体験を通して、選挙や政治に参加することの意義を考えている。
(選挙管理委員会・学校教育課)

○その他の質問項目
「ジュニア議会について」

西部地区
行政センターについて



やま だ だ だ ゆ き
山田忠之議員
(熊谷清風会)

問 西部地区(玉井、大麻生、別府、三尻)の人口、人口密度および人口の市全体に占める割合はどれくらいか。

答 玉井、大麻生、別府、三尻の4つの出張所の所管区域を西部地区と考えると、平成27年2月1日現在、4万7,547人で、人口密度は1平方キロメートル当たり約1,700人、人口の市全体に占める割合は、23・6%になる。

問 西部地区の4つの出張所の経費は、1カ所・1カ月当たりどのくらいか。

答 公民館との併設のため、建物の維持管理経費を除く人件費と情報通信費では、平成25年度決算ベースで、平均約83万円である。

問 アセットマネジメント基本方針の中で、西部地区の出張所の今後の在り方は。

答 マイナンバー制度の開始に合わせ導入を検討している

住民票等のコンビニ交付により、出張所業務の一部を代替することが可能となってくるものと考えている。従って、こうした動きに合わせて、西部地区の出張所を含め、全出張所および駅連絡所の必要性を勘案しながら、これらの統廃合について検討したい。

問 4つの出張所を統廃合して、西部地区行政センターの建設の可能性はあるか。

答 今後、公共施設については、現在策定中のアセットマネジメント基本方針において、施設の機能は残しつつも、全体の総量は減らしていく方向であり、市民サービスの低下を招かぬよう配慮しながらも、統廃合等の手法を用いながら、あるべき姿を探っていききたい。
(行政改革推進室)

○その他の質問項目
「入札制度の更なる改善について」
「排水処理計画について その3」



保育料の引き下げで
子育ての応援を



おおやま みちこ
大山美智子議員
(日本共産党)

安倍政権は、「子育て支援」「女性の活躍」に取り組みと言いつつ公的な責任を後退させる「子ども・子育て支援新制度」を4月から実施する。

新制度はこれまでの公的保育制度を崩し、営利企業も参入できるなど基準がさまざまな保育サービスを導入し、公立保育所の廃止や幼稚園との統合など保育制度を改悪し保護者の願いに逆行する。現在は共働きの世帯が増え、子育て中の世帯にとって保育料の負担は大きく軽減を望む声が多くある。保育料の算定基礎が所得税額から市民税額に変更となるが、保育料の負担が増えないよう求めるものである。

問 新年度の階層区分で配慮した点、保育料の負担が増える児童数および最高額、平均額はそれぞれいくらか。

答 現行の保育料の全体額の水準を維持し個々の保育料額

も大きな差が出ないよう配慮した。平成26年10月1日現在の調査対象者による推計は、3,126人のうち1,099人。最高額は1万8,900円、平均額は2,800円。

問 現行の国の軽減基準の内容と新年度から変更となるか。

答 同一世帯から2人以上同時に保育所等に入所している場合、第2子半額、第3子以降無料。新年度も継続の予定。県が新年度から実施予定の多子世帯への軽減制度は本市でも世帯の経済的負担軽減を図る観点から活用を検討したい。

問 県の軽減制度の内容と対象児童の人数、市が上乘せし3歳以上も対象にできないか。

答 認可保育所等を利用している世帯の3歳未満で第3子以降の児童の保育料を無料とするものである。対象は推計で約150人。この制度は特に保護者負担の大きい3歳未満児の保育料が対象。無料となる保育料は県と市町村でおのおの2分の1を負担するもので現時点では3歳以上の児童については考えていない。
(保育課)

○その他の質問項目
「災害時でも使える住宅リフォーム助成制度の創設について」

市政を問う

命と暮らしを支える
国民健康保険を



さくらい くるみ議員
(日本共産党)

「生活が苦しい」「国保税が高い」という声を聞く。国保加入者の実態を明らかにし、国保税の引き下げの実現に向けての質問。

問 国保加入世帯と全世帯の割合は。

答 平成26年度加入世帯3万3,407世帯、割合は39.8%、加入者5万7,052人、割合は28.2%。

問 所得階層別世帯数と割合。
答 25年度世帯数、加入世帯に占める割合の順に、所得0は9,120世帯28.3%、百万円以下7,786世帯、24.2%、2百万円以下7,937世帯24.7%、3百万円以下3,941世帯12.2%、3百万円を超えるのは3,402世帯10.6%。

問 所得階層別の滞納率は。
答 平成25年度で百万円以下60.6%、2百万円以下が24.0%、3百万円以下が

10.7%、3百万円を超えるのは4.7%。

問 ①夫40歳、妻39歳、子供一人、給与4百万円の場合、②夫婦ともに40歳以上、給与6百万円の場合の国保税と社会保険料の比較。

答 社会保険料を協会けんぽを例にすると、①国民健康保険税29万9千円、協会けんぽ23万7,864円。②国民健康保険税43万4,200円。協会けんぽ34万9,800円。

問 滞納世帯数と差し押さえ件数の推移。
答 平成23年度3,948件、586件、24年度3,715件、528件、25年度3,514件、630件。

問 国からの財政支援の拡充として総額1,700億円が国保会計に入るが、京都市は一部を税の引き下げに活用するとのこと。本市はどうか。

答 保険者支援制度の拡充は、多額の法定外繰入金で対応している保険者の厳しい財政状況を支援するもので、これを財源にして何かを行うという趣旨ではないと理解している。(保険年金課・納税課)

○その他の質問項目
「高齢者等の暮らしを豊かにする公共交通の充実を」

JR籠原駅への
エスカレーター設置について



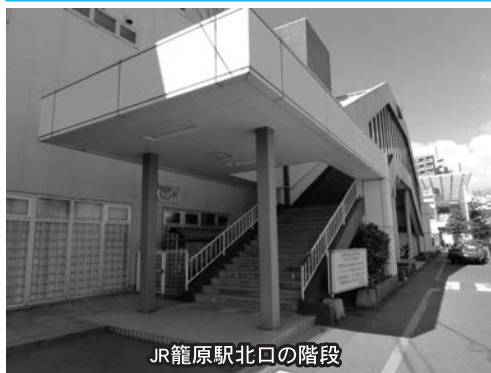
いそざき おさむ
磯崎 修議員
(進政会)

問 JR籠原駅と熊谷駅の利用実績は。

答 JR東日本によると平成25年の籠原駅の1日平均の乗車人員は1万5,097人、熊谷駅は3万1,290人である。

問 籠原駅へのエスカレーター設置の方向性について。

答 現在、籠原駅の上下線の両ホームにはエレベーター、エスカレーターが設置されて



JR籠原駅北口の階段

いる。また、橋上駅に通じる北口、南口の両入口にはエレベーターがある。この部分のエスカレーター設置については今後の利用者数の動向やJR東日本の意向なども踏まえながら検討していきたい。

問 籠原駅利用者のうち、深谷市民の利用者はどのくらいか。

答 深谷市民の利用者については数を把握していない。

問 深谷市民も利用が多いと考えられるので、設置の際は、深谷市にも負担を求めたらどうか。

答 深谷市からエスカレーター設置の要望があった場合には、費用負担の可能性もあると考える。(企画課)

○その他の質問項目
「国が決定する『地域区分』について」



同駅南口の階段

農業改革について



すなが よしのぶ
須永宣延議員
(熊谷清風会)

問 農業委員会と農生産法人の見直しについて、その目的、変更点と内容、影響と対応について伺いたい。

答 政府は競争力のある農業、魅力ある農業を創り、農業の成長産業化を実現するため農地の担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、企業等の新規参入の促進を図ることを目的として農業改革案を今国会に提出すると聞いている。主な改革案の一つ目は農業委員会の見直しで委員定数や選出方法の変更、地域で農地の効率的利用の促進を行う(仮称)農地利用最適化推進委員の新設などである。これにより今まで以上に地域で農地利用の相談や対応が図られ、担い手への農地集積や耕作放棄地の防止・解消が見込まれると考えている。二つ目は農地を取得、所有できる法人である農生産法人の見

市政を問う

新しい熊谷づくり

その15



おさむ 野澤 議員
（清新会）

除く月別の住民基本台帳登録人口は、平成26年4月19万9011人、5月19万9974人、6月、7月ともに19万9976人、8月19万9314人、9月19万9241人、10月19万9173人、11月19万9138人、12月19万9035人、平成27年1月19万8937人、2月19万8692人、3月19万8615人である。

熊谷市消防団の充実の
その後について



あらいまさお 新井 議員
（志働会）

も市内事業所への呼び掛けを行い、消防団協力事業所の増加に努めたい。

問 消防団サポート事業についての進捗状況はどうなっているか。

答 先進地の視察や資料収集を行い、現在関係課との調整を行っている。協力いただける店舗の確保が課題の一つであるので、今後、商工会議所等の協力を得て、参加店舗を募り、平成27年度中に円滑に開始できるよう準備を進めたいと考えている。

問 消防団応援協力隊（後方支援隊）はどうなっているか。

答 消防団サポート事業と同様に視察等を行い、本市消防団を取り巻く状況を踏まえて、正副団長と検討に入った段階である。消防団応援協力隊は、県内でも複数の消防団で設立されているが、活動目的やその内容はさまざまである。それぞれの課題や方向性を検証しながら、発足に向けた取り組みを進めていきたい。（警防課）

問 その他の質問項目「ふるさとづくりについて」

本市の平成26年4月から月次での外国人を除く人口推移について伺いたい。

毎月1日現在の外国人を

地方版総合戦略について
自民党県地方創生実行
合本部が行った地方版総合
略についての説明・意見交換
会の内容について伺いたい。

去る2月6日、新藤義孝
前総務大臣を本部長とした
「自民党埼玉県地方創生実行
統合本部」による地方版総合
戦略策定に係る説明・意見交
換会が、県内市町村の首長等
を対象に開催され、本市も担
当職員が出席した。会議では、
国の総合戦略の概要や、「地方
版総合戦略」および「地域住
民生活等緊急支援のための交
付金」に関する説明があり、
出席者から「交付金の継続」
や「国と地方自治体との役割
分担」などについての発言が
あった。

本市の平成26年4月から
月次での外国人を除く人口
推移について伺いたい。
毎月1日現在の外国人を

直して、法人の役員等の要件を緩和することで、農業関係者以外の出資を促すなど地域農業への企業参入を推進することを目的としている。主な変更点はこれまで役員が多くが農作業に従事することになっていたが、役員又は重要な使用人のうち一人以上が農作業に従事することとし、経営に力を入れることができようになり今まで以上に企業が農業生産法人として農業に参入し、農業生産から加工・販売へと6次産業化の進展などが図られるものと考えている。

問 農業委員会体制変更後の農業委員の数について。

答 全国農業会議所の資料によると現行の半分程度とする方向になっている。

問 現在の市内農業生産法人の数と地域別内訳、経営面積の平均値と市全体から見た集積率は。

答 平成27年2月末現在19で熊谷地域7、大里地域3、妻沼地域7、江南地域2である。設立したばかりの1法人を除いて、総計206・3ヘクタール、平均11・5ヘクタールで約3・2%である。（農業委員会）

除く月別の住民基本台帳登録人口は、平成26年4月19万9011人、5月19万9974人、6月、7月ともに19万9976人、8月19万9314人、9月19万9241人、10月19万9173人、11月19万9138人、12月19万9035人、平成27年1月19万8937人、2月19万8692人、3月19万8615人である。

問 本市の地方創生に関しての人口減少歯止めに対しての取り組みのテーマ、方向性、内容、ポイントや雇用の創出、安価・優良な住宅地の創出、子育て環境の整備等については。

答 「人口増加対策に係る庁内検討会」を、平成26年12月に設置し、現在は関係課の若手職員による検討を行っている。その内容としては、本市の人口の現状と課題を踏まえ、特に生産年齢人口の確保をねらいとして若年の転入者の増加を促進するための施策等を検討している。過日お配りしたパンフレット「熊谷で暮らす」も、都心等からの転入者の獲得という観点で、この検討会で企画・取材・編集したものである。（企画課）

問 団員報酬額について、県内63市町村あるが、改定後の額と順位はどうか。

答 報酬額改定により、団長は年額15万2千円で県内58番目から52番目、副団長は11万4千円で56番目から54番目、分団長は9万3千円で53番目から49番目、副分団長は7万8千円で49番目から43番目、部長は6万3千円で48番目から44番目、班長は5万6千円で46番目から42番目、団員は5万1千円で46番目から41番目となる見込みである。

問 消防団協力事業所表示制度について、その後の経過はどうか。

答 市内複数の事業所に呼びかけを行った結果、新たに1事業所から賛同をいただき、26年度末までの登録を目指しており、くまがや農業協同組合に加え、二つ目の登録事業所となる見込みである。今後

市政を問う

安心・安全なまちづくり



加藤恒男 議員 (志働会)

市内に空き家はどのくらいあるのか。

国が実施した「平成20年住宅・土地統計調査」によると、アパート等の賃貸用の住宅や売却されていない分譲住宅等を除いた実質的な空き家は、約4,200戸と見込まれる。

特別措置法の施行により、市の対応はどう変わるのか。

これまで空き家対策の実施に当たり、所有者を確認するためには、法務局で登記簿謄本を必ず取得しなければならず、相続が不明の場合は代表者を探すのに苦労していたが、この法律により、空き家の所有者等の調査に、市が保有する固定資産税情報を利用が可能となり、より効率的となった。また、これまで所有者等に適切な管理を文書や電話等でお願していたが、法的根拠がないことから、な

かなか対応していただけない状況であった。しかし今後は、倒壊等著しく保安上危険であったり、衛生上著しく有害となるおそれのある空き家を「特定空家等」と認定し、これへの立ち入り調査の実施や、除却、修繕、樹木の伐採等の助言、指導、催告、命令等の措置を講ずることが可能となり、より実効性が高くなると考える。今後は、特別措置法に基づき、関係部局との連携により、空き家対策を総合的に推進する。

建物を壊すと固定資産税が6倍になるのか。

現在、居住用の家屋の敷地のうち一定のものについて、固定資産税の課税標準を6分の1とする特別措置が講じられているが、特別措置法に基づく必要な措置の勧告の対象となった「特定空家等」については、家屋を売却しない場合でも、課税標準の特例措置が適用されないこととなる。

(安心安全課)

その他の質問項目

「熊谷市商品券について」

「商工費について」

「PFI、JVについて」

ラグビーワールドカップ 2019開催に向けて



松浦紀一 議員 (志働会)

招致活動についての総括的見解について伺いたい。

平成23年1月に上田知事と日本ラグビー協会の森会長を訪ねたことに始まった、4年にわたる招致活動が実を結び、ご案内のように去る3月2日、開催都市決定の朗報が届いたところである。この間、さまざまな手法で啓発活動を行うとともに、埼玉県ラグビー協会などの関係機関とともに取り組んだ署名活動では、市民の皆様をはじめ多くのラグビーファンから10万人を超える署名をお寄せいただき、地元への熱意を主催者に届けることができた。また、協議を進めていた埼玉県とは、昨年6月に知事を会長とする新たな組織を立ち上げ、より強力な体制で招致活動ができたと感じているところである。

開催地決定までの選考過程の概略について伺いたい。

組織委員会の嶋津事務総長は、「試合運営機能、都市基盤、地理的条件と会場規模のバランスのほか、開催意義やラグビーの盛り上がり等を総合的に勘案し決定した」とコメントしており、埼玉県とともに進め作り上げた開催計画はもちろん、本市が長年にわたり続けてきた「ラグビータウン熊谷」としての歩み、ラグビー文化を育み、発信してきたまちづくりが大きな評価をいただいたものと考えられる。

ラグビーワールドカップ開催に向けての今後の本市の取り組みについて伺いたい。

今後埼玉県とともに準備を進めていくが、開催地として決定された以上、本市が世界に向けて飛躍する大きなチャンスをお預かりいただき、世界に向けての魅力を最大限に生かしながら、大会関係者をはじめ、世界中からお見えになる多くの皆様に熱い心でお迎えするための態勢づくりを整えていきたい。

(ラグビーワールドカップ招致室)

その他の質問項目

「人権政策について」

「中核市移行への検討経過について」

請願・陳情の提出方法

①原則として、左記様式で提出してください。

宛先は、熊谷市議会議長です。(請願書は、請願の趣旨、提出年月日、請願者の住所、氏名を記載し、押印してください。)

②請願には、市議会議員1人以上の紹介が必要です。

請願書の表紙に紹介議員の署名、または記名押印を受けてください。(陳情の場合は、紹介議員は必要ありません。)

③請願者(陳情者)が複数の場合は、代表者を決めてください。

④請願・陳情の提出はいつでもできますが、請願の審査は、3月、6月、9月、12月の市議会定例会で行います。

【表紙】 ○○○○に関する請願

紹介議員 ○○○○印

【内容】

【請願趣旨】 ○○○○○○
【請願事項】 ○○○○○○
以上、地方自治法第124条の規定により請願いたします。
平成 年 月 日
請願者 住所 ○○○○
氏名 ○○○○印
※法人の場合には、その名称及び代表者氏名
熊谷市議会議長○○○○宛